



野村せつ子の県議会だより

事務所 〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室 〒320-8501 宇都宮市靖田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620
メール jcp.tc.kengidan@gmail.com

●日本共産党県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。



ホームページ



X (旧Twitter)



LINE公式

フェイスブック

野村節子で検索

予算特別
委員会
質疑

75歳以上の後期高齢者医療保険料、年6,468円増(1人当たり試算) 年金暮らしに酷な値上げ、とんでもない!!

日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、3月14日、予算特別委員会総括質疑(15分間)に立ち、後期高齢者医療の第9期(2024・25年)保険料率の改定について県の対応をたずねました。

【質問】 財政安定化基金使い 値上げを抑えるべきでは?

後期高齢者医療広域連合議会定例会(2月14日)で第9期保険料率の引き上げが議決された。均等割が2,400円、所得割が0.3%増え、年間の1人当たりの保険料の試算は前期に比べ約1割、6,468円も増える。

2022年10月から年収200万円以上の人などの窓口負担が1割から2割へ倍になり、今年12月には紙の保険証が廃止され、相次ぐ制度の改悪に被保険者は不安を感じている。後期高齢者は年金が唯一の収入という人がほとんどで、66.3%が均等割の軽減措置を受けている。異常な物価高が続き、節約に苦勞しているときに保険料引き上げなんてとんでもない。

今回の保険料率の引き上げは、後期高齢者の増加に加え、出産育児一時金の費用の一部を保険料に上乗せ徴収する仕組みの導入によるもので、後期高齢者にまで負担を強いるのは酷というほかない。

後期高齢者医療財政安定化基金からの繰り入れなど被保険者の負担軽減のため特段の対策を講じるべきだったのではないかと。

【保健福祉部長】 保険料率の算定は、広域連合が法に基づき、被保険者の負担軽減に配慮し大幅な保険料率の上昇を抑えるため、剰余金を投入するなどして財政均衡を保てるよう設定され、概ね妥当と考える。予期せぬ医療給付費の増加や保険収納率の低下等による財源不足等に備えるため、財政安定化基金の活用は行わない方針。

2024・2025年度モデル別保険料額の比較

収入	第8期 保険料額	第9期保険料額(8期比)		世帯例
		2024年	2025年	
年収 80万円	12,900円	13,600円 (+700円)	13,600円 (+700円)	単身 年金のみ
年収 200万円	74,600円	76,600円 (+2,000円)	78,000円 (+3,400円)	単身 年金のみ
年収 400万円	187,500円	194,900円 (+7,400円)	194,900円 (+7,400円)	単身 年金と給与
年収 1,300万円	66万円	73万円 (+7万円)	80万円 (+14万円)	単身 年金と給与

後期高齢者医療広域連合資料より

円滑な制度運営が図られ被保険者が安心して必要な医療が受けられるよう広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を推進していく。

【野村】 保険料率を抑制するために活用できる財政安定化基金は、制度ができてから一度も使われたことがない。32億円そっくり残っており、活用すべきだった。

【再質問】 国の負担を増やし、 少子化財源上乗せ中止求めよ

今後の制度のあり方として被保険者や地方の負担をこれ以上増やさないため、公費の国庫負担割合の引き上げを求めざるべきではないか。出産育児支援金は今後、今期の2倍以上の負担増が見込まれる。少子化財源を保険料に上乗せして確保する方針の見直し・中止を国に求めてもらいたい知事の考えはどうか。

【知事】 まずは被保険者の負担感が今後どのように変わっていくのかを確認した上で、知事として何をすべきか検討したい。

【野村】 被保険者や現場の声にしっかり寄り添って、知事会などでも国に要望してほしい。

【再々質問】 12月以降も 「紙の保険証」存続を

12月からの紙の保険証廃止で不利益を強いられることがないようどう取り組むのか。

【保健福祉部長】 カードを持たない方なども不利益を被ることがないように国と連携しながら適切に対応したい。

野村せつ子は、全国保険医団体連合会が1月末に発表した2023年10月1日以降のマイナ保険証調査では、全国8672医療機関からの回答の約6割でトラブルがあり、栃木県では13件確認されたことを紹介。県として医療現場の状況を把握し、紙の保険証の存続を国に要望するよう強く求めました。

※後期高齢者医療制度

75歳以上の人が入会する公的医療保険。県内では2024年1月末現在約29万8千人が入会。被保険者の栃木県後期高齢者医療広域連合が2年毎の保険料率の決定や給付を担い、市町が窓口事務や保険料徴収などを実施。広域連合の財源は約5割を国・県・市町の公費で負担し、残りを被保険者の保険料と他の医療保険からの支援金などで負担する仕組み。



質疑する野村せつ子=3月14日

【第399回通常会議の概要】

- 日程…2024年2月19日から3月19日
- 知事提出議案…89議案が提出され、3月8日に2023年度補正予算5号など23議案を原案通り可決。日本共産党栃木県議団は補正予算議案への反対討論を行い、10議案に反対しました。3月19日に2024年度一般会計予算など63議案を原案通り可決。共産党県議団は2024年度予算、デジタル社会形成推進条例議案について反対討論を行い、24議案に反対しました。賛成討論はありません。警察職員定数改正議案の採決を退席しました。監査委員選任同意議案が追加提出され、共産党は反対しました。
- 意見書…「首都直下地震への万全の備えを講じることを求める意見書」等6件が採択されました。共産党県議団は「少子化対策の更なる強化を求める意見書」「教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため最も適した教科書の検定・採択を求める意見書」への反対討論を行い、4件に反対しました。

【第400回臨時会議の概要】

3月28日、2023年度一般会計補正予算など6議案が可決されました。共産党県議団は補正予算議案1件に反対しました。第400回記念決議が全会一致で議決されました。

新議長に日向野氏、副議長に中島氏

正・副議長選挙が行われ、とちぎ自民党の日向野氏、中島氏が選出されました。

議長選挙の結果 日向野義幸 37票
(有効投票38票) 野村せつ子 1票

副議長選挙の結果 中島 宏 39票
(有効投票49票) 山田みやこ 10票

(敬称略)

2024年度予算
ここが問題！

県民の暮らしにきびしく、特定企業誘致に巨額の支援



2024年度栃木県一般会計予算が3月19日、賛成多数で可決されました。日本共産党栃木県議団の野村せつ子は採決に先立ち反対討論を行いました。(写真上)

一般会計 9,328億円 伸び率△4.7%
県債残高1兆1,422億円(24年度末見込み)
財政調整的基金残高 510億円(同上)

県民の暮らしを守る視点なし

長引く物価高騰から暮らしを守る視点が感じられず、後期高齢者医療の保険料の大幅値上げなど暮らしに厳しい予算です。少子化対策は経済的支援策が不十分。会派が要望した第2子の保育料減免は盛り込まれましたが、学校給食費無償化や子どもの国保税均等割ゼロの支援は盛り込まれませんでした。これらはセットで取り組んでこそ効果的です。

中小企業の経営と賃上げに支援を

経済安全保障推進法に基づく半導体など特定重要物資※関連企業誘致等の補助金限度額を30億円から70億円に引き上げます。一企業にここまで支援することに県民の理解が得られるのか疑問です。県内中小企業に1社上限100万円の賃上げ支援金を助成する岩手県を参考に、地域経済を支えてきた中小企業の経営と賃上げ支援を厚くすべきです。

※抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械産業ロボット、航空機部品、半導体、蓄電池、先端電子部品など12物資

「文化と知」の拠点構想、高校再編計画、大阪万博に異議あり

県立美術館、図書館、文書館を一体整備する「文化と知の拠点」構想は、目的の違う施設を「用地ありき」で整備、民間主導のPFI導入可能性調査を行うのは大問題です。第3期県立高校再編計画に基づき職業系高校の統廃合予算が盛り込まれましたが、周縁部の高校の存続も含め、計画の中止・見直しを強く求めます。大阪万博への県の出展等の予算にも反対を表明しました。

個人情報保護が欠落した

「デジタル社会形成推進条例」

デジタル化には個人情報の保護が不可欠ですが、提出された条例議案は、県民に県の施策への協力を求めながら個人情報保護、プライバシーの保護に関する県、事業者の責務を明記した条文がないため、反対しました。

2月
補正予算
反対討論

ケア労働者の賃上げ月6千円では不十分

3月8日、2023年度補正予算の反対討論を行いました。約379億9千万円の減額補正で県税収入は40億円の減。暮らしの厳しさが影響していますが、家計応援の対策が全く盛り込まれませんでした。医療福祉職員の賃金を2月から5月分月額6千円引き上げますが、あまりにも不十分です。県独自の支援が必要です。

意見書
反対討論

国の少子化対策、財源に問題あり

3月19日、国に提出する意見書2件への反対討論を行いました。「少子化対策の更なる強化を求める意見書」は「子ども・子育て支援法」の実効性のある取り組みを求めています。インボイス増税や医療保険への上乗せ徴収など、国民に負担を強いて子育て財源を確保することの見直しを求めますが言及がありません。

教科書検定・採択への政治介入に警鐘を！

「教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため最も適した教科書の検定・採択を求める意見書」は、検定基準の「近隣諸国条項」により自虐史観が誘発されているなどとして、同条項の撤廃や近現代史について正しい歴史認識に基づく教育を行うことなどを求めています。2014年に安倍政権のもとで教科書検定基準や教育内容の基準の改悪が行われ、国民的抗議運動が起こりました。このような経過をみるならば、国への意見書は、まず、政治による教育への介入に警鐘をならさなければなりません。「正しい歴史認識」など国民の間で意見が分かれている問題について、政府が自らの見解を「正解」として教育するようなことも抑制すべきと考え、反対しました。

経済企業
常任委員会

軍事利用の懸念やPFAS汚染… 半導体企業誘致のリスク 県民に説明を

熊本県や北海道への巨大半導体企業の誘致が注目されるなか、県は3月に半導体・蓄電池産業などの集積を強化する方針をまとめました。県の調査によると経済安全保障の特定重要物資関連企業は県内に273社立地し、このうち半導体関連は97社です。野村せつ子は、3月12日の経済企業常任委員会で、半導体関連企業の誘致・集積に関して、県外の事例では軍事利用の懸念やPFAS等有機フッ素化合物による汚染が問題になっていることをあげ、リスクについても県民に説明するよう要望。万全の環境汚染対策が必要だと指摘し、再検討を求めました。

議会に出れば1日3,000円

議員の公務諸費は廃止を

2023年度に野村せつ子に支給された公務諸費は48日分14万4千円でした。野村せつ子は受け取りを拒否し、県は法務局に供託しました。この制度は議員が本会議等に出席するたび費用弁償として1日3千円支給するものですが、議員には報酬と交通費が支給されており、交通費以外に登庁に要する費用が発生するとは考えられず県民の理解は得られません。共産党は2008年12月の支給開始以来、廃止を主張、受け取っていません。

福島第1原発を視察

3月22～23日、市民団体主催の福島県大熊町視察ツアーに参加。東電福島第1原発、環境省中間貯蔵施設などを視察しました。デブリを取り出す見通しが立たない1～3号機や、13年前の避難当時のまま立ち入り禁止区域内に取り残された高齢者施設、住居などを目の当たりにし、原発の異質の危険を改めて痛感。「原発ゼロ」への決意を新たにしました。



写真＝第1原発建屋を臨む中間貯蔵施設にて

◆生活保健福祉常任委員会に所属

野村せつ子は2024年度は保健福祉部、生活文化スポーツ部所管事務の調査、審査等を行う生活保健福祉委員会に所属します。

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、ご意見、ご要望などをお聞きするために発行しています。

次の栃木県議会通常会議は5月28日～6月14日の日程で開催される予定です

